



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月5日

上場会社名 ダイダン株式会社 上場取引所 東
コード番号 1980 URL <https://www.daidan.co.jp/>
代表者 （役職名） 代表取締役社長執行役員 （氏名） 山中 康宏
問合せ先責任者 （役職名） 取締役上席執行役員CIO兼業務本部長 （氏名） 佐々木 洋二 TEL 06-6447-8003
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	61,601	2.4	10,932	12.7	11,292	12.2	6,571	△4.6
2026年3月期第1四半期	60,147	35.7	9,703	462.5	10,066	373.6	6,885	426.8

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 7,136百万円（14.3％） 2026年3月期第1四半期 6,246百万円（282.8％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	50.79	—
2026年3月期第1四半期	53.51	—

（注）当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	217,728	132,787	59.9
2026年3月期	232,074	132,879	56.2

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 130,317百万円 2026年3月期 130,473百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	82.00	—	56.00	—
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		42.00	—	43.00	85.00

（注）1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期の第2四半期の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2026年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。当該株式分割が2026年3月期の期首に行われたと仮定した場合、1株当たり中間配当金は27円33銭、1株当たり期末配当金は56円00銭となり、年間配当金合計は83円33銭となります。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	265,000	3.4	36,000	4.4	36,500	2.0	27,300	2.0	211.42

（参考）予想受注工事高 360,000百万円

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	137,891,406株	2026年3月期	137,891,406株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	8,442,682株	2026年3月期	8,513,344株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	129,390,433株	2026年3月期1Q	128,670,427株

（注）1 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

2 期末自己株式数には「役員報酬B I P信託口」が保有する当社株式（2026年3月期：813,042株 2027年3月期1Q：739,980株）を含めております。また「役員報酬B I P信託口」が保有する当社株式（2026年3月期1Q：966,189株 2027年3月期1Q：799,671株）を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料については、本日、TDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載致します。

(参考) 個別業績予想
2027年3月期の個別業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	240,000	4.6	35,500	5.0	36,000	2.4	27,000	2.7	209.09

(参考) 予想受注工事高 325,000百万円

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
3. 補足情報	8
部門別受注工事高・完成工事高・繰越工事高（連結）	8
[期中レビュー報告書]	9

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における受注工事高は、前年同四半期連結累計期間比84,684百万円増（127.4%）の151,176百万円となりました。

完成工事高は、前年同四半期連結累計期間比1,454百万円増（2.4%）の61,601百万円となりました。

完成工事総利益は、完成工事高の増加により、前年同四半期連結累計期間比1,844百万円増（12.6%）の16,454百万円となりました。

営業利益は、完成工事総利益の増加により、前年同四半期連結累計期間比1,228百万円増（12.7%）の10,932百万円となりました。

経常利益は、営業利益の増加により、前年同四半期連結累計期間比1,226百万円増（12.2%）の11,292百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額及び非支配株主に帰属する四半期純利益を加減した結果、前年同四半期連結累計期間比313百万円減（△4.6%）の6,571百万円となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末比15,033百万円減（△8.6%）の160,576百万円となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の減少16,834百万円（△21.5%）によるものです。固定資産は、前連結会計年度末比687百万円増（1.2%）の57,151百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の増加814百万円（4.9%）によるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末比14,346百万円減（△6.2%）の217,728百万円となりました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末比16,371百万円減（△17.7%）の75,980百万円となりました。主な要因は、工事未払金の減少7,164百万円（△25.3%）によるものです。固定負債は、前連結会計年度末比2,116百万円増（30.9%）の8,960百万円となりました。主な要因は、繰延税金負債の増加2,672百万円（57.8%）によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末比14,254百万円減（△14.4%）の84,940百万円となりました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末比91百万円減（△0.1%）の132,787百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少719百万円（△0.7%）によるものです。

この結果、自己資本比率は59.9%（前連結会計年度末は56.2%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月13日公表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,204	82,576
受取手形・完成工事未収入金等	78,218	61,384
電子記録債権	7,551	9,843
未成工事支出金	1,003	1,949
その他	5,920	5,091
貸倒引当金	△288	△269
流動資産合計	175,610	160,576
固定資産		
有形固定資産	9,111	9,053
無形固定資産		
のれん	1,523	1,508
顧客関連資産	2,361	2,289
その他	1,539	1,485
無形固定資産合計	5,425	5,283
投資その他の資産		
投資有価証券	16,636	17,450
退職給付に係る資産	22,347	22,403
その他	3,047	3,064
貸倒引当金	△105	△105
投資その他の資産合計	41,926	42,814
固定資産合計	56,463	57,151
資産合計	232,074	217,728

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	28,334	21,169
短期借入金	2,801	2,781
未払法人税等	8,196	2,419
未成工事受入金	10,646	18,790
賞与引当金	—	3,523
役員賞与引当金	—	16
株式給付引当金	113	83
完成工事補償引当金	164	219
工事損失引当金	196	159
資産除去債務	—	457
預り金	16,529	21,773
その他	25,368	4,584
流動負債合計	92,351	75,980
固定負債		
長期借入金	720	562
繰延税金負債	4,623	7,295
退職給付に係る負債	909	917
長期末払金	2	2
資産除去債務	456	—
その他	130	181
固定負債合計	6,843	8,960
負債合計	99,195	84,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,479	4,479
資本剰余金	5,959	5,959
利益剰余金	106,849	106,129
自己株式	△3,251	△3,189
株主資本合計	114,036	113,380
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,834	8,391
為替換算調整勘定	1,005	1,158
退職給付に係る調整累計額	7,597	7,387
その他の包括利益累計額合計	16,436	16,937
非支配株主持分	2,405	2,470
純資産合計	132,879	132,787
負債純資産合計	232,074	217,728

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
完成工事高	60,147	61,601
完成工事原価	45,537	45,147
完成工事総利益	14,610	16,454
販売費及び一般管理費	4,906	5,522
営業利益	9,703	10,932
営業外収益		
受取利息	6	11
受取配当金	169	147
受取保険料	157	150
為替差益	67	82
不動産賃貸料	8	8
その他	15	26
営業外収益合計	424	427
営業外費用		
支払利息	34	27
支払保証料	1	16
不動産賃貸費用	12	12
その他	13	10
営業外費用合計	61	66
経常利益	10,066	11,292
特別利益		
固定資産売却益	2	3
貸倒引当金戻入額	0	—
特別利益合計	3	3
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	10,069	11,296
法人税、住民税及び事業税	1,415	2,178
法人税等調整額	1,722	2,507
法人税等合計	3,138	4,686
四半期純利益	6,930	6,610
非支配株主に帰属する四半期純利益	45	38
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,885	6,571

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
四半期純利益	6,930	6,610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△130	556
為替換算調整勘定	△475	179
退職給付に係る調整額	△78	△209
その他の包括利益合計	△684	526
四半期包括利益	6,246	7,136
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,297	7,071
非支配株主に係る四半期包括利益	△51	64

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
減価償却費	328百万円	442百万円
のれんの償却額	35	39

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. 補足情報

部門別受注工事高・完成工事高・繰越工事高（連結）

（単位：百万円）

		前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）		当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）		前期比 （△は減少）	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	増 減 額	増減率%
受 注 工 事 高	空調衛生工事	56,419	84.9	119,444	79.0	63,025	111.7
	電気工事	10,072	15.1	31,731	21.0	21,659	215.0
	合 計	66,492	100.0	151,176	100.0	84,684	127.4
	（産業施設工事）	28,374	42.7	64,340	42.6	35,966	126.8
	（海外工事）	8,564	12.9	27,651	18.3	19,087	222.9
	（リニューアル工事）	30,951	46.5	40,923	27.1	9,972	32.2
完 成 工 事 高	空調衛生工事	48,649	80.9	50,661	82.2	2,011	4.1
	電気工事	11,497	19.1	10,940	17.8	△557	△4.8
	合 計	60,147	100.0	61,601	100.0	1,454	2.4
	（産業施設工事）	34,242	56.9	32,757	53.2	△1,484	△4.3
	（海外工事）	5,345	8.9	6,837	11.1	1,491	27.9
	（リニューアル工事）	16,716	27.8	25,365	41.2	8,648	51.7
繰 越 工 事 高	空調衛生工事	231,206	87.3	351,024	78.9	119,817	51.8
	電気工事	33,538	12.7	93,824	21.1	60,286	179.8
	合 計	264,744	100.0	444,848	100.0	180,104	68.0
	（産業施設工事）	138,708	52.4	171,497	38.6	32,788	23.6
	（海外工事）	37,911	14.3	86,954	19.5	49,043	129.4
	（リニューアル工事）	77,604	29.3	103,542	23.3	25,937	33.4

（注）産業施設工事、海外工事、リニューアル工事は、それぞれの工事種類ごとの集計であるため重複しているものも含まれます。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月5日

ダイダン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 杉田 直樹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 水野 勝成
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているダイダン株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。